【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第109期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ニチレイ
【英訳名】	NICHIREI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長(CEO)　　嶋本　和訓
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03（3248）2165
【事務連絡者氏名】	経理部コーポレート経理グループ　グループリーダー　田中　達哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03（3248）2165
【事務連絡者氏名】	経理部コーポレート経理グループ　グループリーダー　田中　達哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 中間連結会計期間	第109期 中間連結会計期間	第108期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(百万円)	347,708	417,359	716,144
営業利益	(百万円)	18,307	18,244	38,999
経常利益	(百万円)	18,770	18,349	40,149
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	14,149	13,524	27,332
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	13,521	6,065	40,892
純資産額	(百万円)	283,593	306,965	304,438
総資産額	(百万円)	515,768	590,623	557,242
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	56.47	53.96	109.07
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	51.7	48.5	51.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	21,820	18,517	48,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△11,043	△29,789	△33,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,300	22,137	△3,224
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	40,274	61,587	51,538

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

（低温物流事業）

当中間連結会計期間において、PT Mega Internasional Sejahteraの株式の譲受けおよび第三者割当増資の引受けにより株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

なお、PT Mega Internasional Sejahteraは当社の特定子会社に該当することとなりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、2026年６月24日に開催の第108期定時株主総会で「定款一部変更の件」を決議し、決算期を３月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当中間連結会計期間は、2026年４月１日から2026年９月30日までの６か月間となります。なお、当社及び３月決算の国内子会社は2026年４月１日から９月30日までの６か月間、12月決算の海外子会社は2026年１月１日から９月30日までの９か月間であります。また、前中間連結会計期間と比較する場合については、当中間連結会計期間の連結対象期間と同一の期間に調整した数値を前中間連結会計期間の実績とし、調整後の前中間連結会計期間の実績との対比による増減比を記載しております。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、食品事業と低温物流事業での海外事業が伸長し、4,173億59百万円（前期比6.6%の増収）となりました。利益面では、食品事業の減益が響き、営業利益は182億44百万円（前期比10.6%の減益）、経常利益は183億49百万円（前期比11.2%の減益）となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益など総額60億95百万円となる一方、特別損失は、システム障害対応費用など総額32億20百万円となりました。以上により、親会社株主に帰属する中間純利益は135億24百万円（前期比11.1%の減益）となりました。

《連結経営成績》

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	417,359	25,838	6.6
営業利益	18,244	△2,164	△10.6
経常利益	18,349	△2,312	△11.2
親会社株主に帰属する中間純利益	13,524	△1,689	△11.1

(2) セグメント別の概況

（単位：百万円）

（セグメント）	売上高			営業利益		
	当中間連結会計期間	前期比	増減率(%)	当中間連結会計期間	前期比	増減率(%)
食品	232,043	6,012	2.7	8,874	△1,181	△11.8
低温物流	193,507	21,853	12.7	10,382	21	0.2
不動産	2,597	118	4.8	1,032	84	8.9
その他	1,981	△401	△16.8	△231	△221	－
調整額	△12,770	△1,745	－	△1,813	△867	－
合　計	417,359	25,838	6.6	18,244	△2,164	△10.6

① 食品事業

売上高は、海外事業を中心に伸長し、増収となりました。営業利益は、国内事業における価格改定による販売数量の減少や、タイ事業における外部環境の悪化などにより減益となりました。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	当中間連結会計期間	前期比	増減率(%)	当中間連結会計期間	前期比	増減率(%)
国内	171,268	1,171	0.7	4,887	△614	△11.2
家庭用冷凍食品	54,979	227	0.4			
業務用冷凍食品	96,839	291	0.3			
調理品	73,485	4,196	6.1			
素材品	23,353	△3,904	△14.3			
その他	19,449	652	3.5			
海外	96,155	12,385	14.8	4,052	△401	△9.0
調整額	△35,379	△7,544	－	△65	△166	－
合計	232,043	6,012	2.7	8,874	△1,181	△11.8

（注）海外は2026年１月から2026年９月までの累計期間

国内

売上高は、価格改定の浸透や、業務用冷凍食品（調理品）において大手ユーザー向けのチキン加工品が伸長したことなどにより増収となりました。 営業利益は、販売数量の減少や諸経費の増加により減益となりました。

海外

売上高は、北米における水産品の販売が好調に推移したことなどにより増収となりました。 営業利益は、タイの輸出事業における為替影響（ドル安バーツ高）や鶏副産物の販売相場の下落により減益となりました。

② 低温物流事業

売上高は、海外事業で大きく伸長し、増収となりました。営業利益は、国内ではシステム障害や電力コスト上昇の影響により減益となったものの、海外において前年度に稼働した新設拠点の増収効果などが寄与し、全体では前期並みとなりました。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	当中間連結会計期間	前期比	増減率(%)	当中間連結会計期間	前期比	増減率(%)
国内	103,834	4,079	4.1	8,485	△462	△5.2
保管	36,677	1,432	4.1			
輸配送	18,950	416	2.2			
リテール	33,569	1,286	4.0			
３PL	14,637	943	6.9			
海外	87,900	20,115	29.7	3,019	403	15.4
その他・共通	1,772	△2,340	△56.9	△1,122	80	－
合計	193,507	21,853	12.7	10,382	21	0.2

（注）海外は2026年１月から2026年９月までの累計期間

国内

売上高は、保管事業や、リテール事業、3PL事業において需要を着実に取り込んだことなどにより増収となりました。営業利益は、システム障害や電力コスト上昇の影響により減益となりました。

海外

売上高は、欧州における通関・輸配送事業の伸長や円安による為替換算影響などにより増収となりました。営業利益は、ポーランド及びタイで前年度に新設した冷蔵倉庫の集荷が進捗したことなどにより増益となりました。

(3) 財政状態の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	比較増減
〔資産の部〕			
流動資産	230,124	252,391	22,267
固定資産	327,117	338,231	11,113
資産合計	557,242	590,623	33,381
〔負債・純資産の部〕			
流動負債	149,299	175,920	26,620
固定負債	103,504	107,736	4,232
負債合計	252,803	283,657	30,853
うち、有利子負債（リース債務を除く）	124,756 (110,825)	155,195 (142,092)	30,439 (31,266)
純資産合計	304,438	306,965	2,527
（うち自己資本）	(286,344)	(286,421)	(76)
D／Eレシオ（倍）	0.4	0.5	0.1
（リース債務を除く）	(0.4)	(0.5)	(0.1)

（注）D／Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より333億円増加し、5,906億円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の増加や棚卸資産の増加などにより222億円増加し、2,523億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資による有形固定資産の増加や低温物流会社の買収によるのれんの増加などにより111億円増加し、3,382億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より308億円増加し、2,836億円となりました。このうち流動負債は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより266億円増加し、1,759億円となりました。また、固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより42億円増加し、1,077億円となりました。なお、有利子負債は304億円増加し、1,551億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より25億円増加し、3,069億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する中間純利益135億円の計上や配当金60億円の支払い、その他の包括利益累計額75億円の減少により７千万円増加し、2,864億円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,820	18,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,043	△29,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,300	22,137
フリーキャッシュ・フロー	10,776	△11,272

（注）当中間連結会計期間は、３月決算の会社は６か月間、12月決算の会社は９か月間を連結対象期間とした実績を記載していることから、前期比は算出しておりません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、185億円の収入となりました。経常利益は183億円、減価償却費は140億円を計上する一方、営業資金（売上債権・棚卸資産・仕入債務）の支出81億円や法人税等の支払い89億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、297億円の支出となりました。投資有価証券の売却による収入69億円を計上する一方、有形固定資産の取得による支出218億円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出84億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、221億円の収入となりました。短期借入金及びコマーシャルペーパーの増加106億円や社債の発行による収入100億円を計上する一方、配当金の支払い60億円などによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は615億円となりました。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、1,348百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(9) 主要な設備

① 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

② 設備投資等の概要

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
設備投資等 （うちリース資産除く）	13,147 (11,092)	21,172 (20,217)
減価償却費 （うちリース資産除く）	10,718 (8,974)	14,066 (12,436)

（注）当中間連結会計期間は、３月決算の会社は６か月間、12月決算の会社は９か月間を連結対象期間とした実績を記載していることから、前期比は算出しておりません。

当中間連結会計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の増加能力
2026年 10月	Thermotraffic Ltd.	イギリス レクサム市	低温物流	物流センターの増設	7,169	3,645 (6,795)	設備能力 48,000ｔ
2027年 ３月(予定)	㈱ニチレイ・アイス	福岡県 北九州市	食品	工場の新設	※2,842	1,351 (1,863)	生産能力 64ｔ/日

（注）１ 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。
２ 2026年10月完了のThermotraffic Ltd.の増設工事の現地通貨での設備投資総額は3,482万ポンドであります。
３ 2027年３月完了予定の㈱ニチレイ・アイスの工場の新設工事は2026年９月に稼働開始しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) （2026年９月30日）	提出日現在 発行数(株) （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	257,036,047	257,036,047	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数 100株
計	257,036,047	257,036,047	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年７月23日 （注）	51,084	257,036,047	53	30,714	53	8,011

（注）譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。

発行価格　　2,104円
資本組入額　　1,052円
割当先　　取締役（社外取締役を除く）６名、執行役員５名

(5)【大株主の状況】

（2026年９月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	40,498	16.16
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	18,158	7.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	11,489	4.58
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１－13－１	7,625	3.04
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２－７－３	7,315	2.92
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町１－25	5,439	2.17
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町２－２－２	5,360	2.14
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人　シティバンク)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿６－27－30)	4,759	1.90
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB (常任代理人　BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋１－４－１)	4,067	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人　株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２－15－１)	4,029	1.61
計	－	108,741	43.38

（注）１　上記のほか、当社所有の自己株式6,367千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.48%）があります。

２　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　40,153千株

株式会社日本カストディ銀行（信託口）　18,143千株

３　2026年９月30日現在において所有株式数を確認できない大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

(1) 野村證券株式会社から、2026年９月15日付で、NOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１－13－１	755	0.29
NOMURA INTERNATIONAL PLC	１ Angel Lane,London EC4R 3AB, United Kingdom	6,686	2.60
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２－２－１	16,755	6.52
計	－	24,197	9.41

(2)Oasis Management Company Ltd.から、2026年９月10日付で、大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
Oasis Management Company Ltd.	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービシズ・リミテッド	21,539	8.38
計	－	21,539	8.38

(3) 日本生命保険相互会社から、2026年４月22日付で、ニッセイアセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋３－５－12	11,489	4.47
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	1,565	0.61
計	－	13,054	5.08

(4) SMBC日興証券株式会社から、2025年12月５日付で、株式会社三井住友銀行及び三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内３－３－１	472	0.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	777	0.30
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門１－17－１ 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	11,953	4.65
計	－	13,203	5.14

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

（2026年９月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,367,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 250,460,800	2,504,608	―
単元未満株式	普通株式 207,347	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	257,036,047	―	―
総株主の議決権	―	2,504,608	―

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

②【自己株式等】

（2026年９月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 ６－19－20	6,367,900	―	6,367,900	2.48
計	―	6,367,900	―	6,367,900	2.48

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）	就任年月日
取締役 上席執行役員 （COO）	盛合　洋行	1968年８月24日生	1992年４月　当社入社 2015年４月　株式会社ニチレイロジグループ本社事業開発部長 2020年４月　株式会社ニチレイロジグループ本社執行役員 同　年６月　株式会社ロジスティクス・ネットワーク取締役専務執行役員物流事業本部長 2021年４月　同社代表取締役社長 2023年６月　株式会社ニチレイロジグループ本社取締役執行役員 2024年４月　同社取締役常務執行役員 2025年４月　同社取締役専務執行役員株式会社ロジスティクス・ネットワーク代表取締役会長 同　年６月　同社取締役会長 2026年４月　株式会社ニチレイロジグループ本社代表取締役社長（現） 同　年６月　取締役上席執行役員(COO※)（現） ※COO（Chief Operating Officer：最高執行責任者）	（注）	45	2026年６月24日

（注）取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役上席執行役員	田邉　　弥	2026年６月24日
常勤監査役	片渕　哲郎	2026年６月24日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名　女性3名（役員のうち女性の比率20%）

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,108	64,245
受取手形及び売掛金	107,809	106,973
商品及び製品	39,503	46,127
仕掛品	1,839	3,379
原材料及び貯蔵品	15,738	16,984
その他	13,284	14,816
貸倒引当金	△159	△134
流動資産合計	230,124	252,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 108,257	※1 109,165
機械装置及び運搬具（純額）	※1 57,339	※1 59,880
土地	※1 49,167	※1 48,107
リース資産（純額）	13,155	12,247
建設仮勘定	9,077	14,251
その他（純額）	※1 6,394	※1 6,369
有形固定資産合計	243,392	250,021
無形固定資産		
のれん	10,560	16,840
その他	9,171	10,762
無形固定資産合計	19,732	27,602
投資その他の資産		
投資有価証券	46,910	41,606
退職給付に係る資産	52	52
繰延税金資産	3,341	3,467
その他	13,905	15,638
貸倒引当金	△218	△157
投資その他の資産合計	63,991	60,607
固定資産合計	327,117	338,231
資産合計	557,242	590,623

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,472	28,759
電子記録債務	543	415
短期借入金	21,098	26,627
コマーシャル・ペーパー	11,000	16,000
１年内償還予定の社債	10,000	20,000
１年内返済予定の長期借入金	878	4,778
リース債務	3,378	3,315
未払費用	41,056	44,677
未払法人税等	8,089	6,835
役員賞与引当金	215	137
その他	25,566	24,373
流動負債合計	149,299	175,920
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	37,848	44,686
リース債務	10,552	9,787
繰延税金負債	12,706	10,463
役員退職慰労引当金	69	52
退職給付に係る負債	2,291	2,374
資産除去債務	5,344	5,346
長期預り保証金	2,339	2,296
その他	2,352	2,728
固定負債合計	103,504	107,736
負債合計	252,803	283,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,660	30,714
資本剰余金	5,610	5,664
利益剰余金	218,613	226,123
自己株式	△11,752	△11,753
株主資本合計	243,132	250,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,923	16,776
繰延ヘッジ損益	3,527	1,199
為替換算調整勘定	19,761	17,696
その他の包括利益累計額合計	43,212	35,673
非支配株主持分	18,093	20,544
純資産合計	304,438	306,965
負債純資産合計	557,242	590,623

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	347,708	417,359
売上原価	283,941	341,811
売上総利益	63,766	75,548
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,515	11,762
販売促進費	792	825
広告宣伝費	3,104	3,156
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	13,141	17,804
退職給付費用	628	761
法定福利及び厚生費	2,249	2,747
旅費交通費及び通信費	1,367	1,707
賃借料	1,382	1,679
業務委託費	3,168	3,501
研究開発費	1,007	1,348
その他	8,100	12,008
販売費及び一般管理費合計	45,458	57,303
営業利益	18,307	18,244
営業外収益		
受取利息	307	473
受取配当金	742	698
持分法による投資利益	242	303
その他	379	517
営業外収益合計	1,673	1,992
営業外費用		
支払利息	661	1,210
為替差損	260	133
その他	288	543
営業外費用合計	1,209	1,887
経常利益	18,770	18,349
特別利益		
固定資産売却益	55	46
投資有価証券売却益	4,005	6,048
その他	264	0
特別利益合計	4,325	6,095
特別損失		
固定資産売却損	1	23
固定資産除却損	696	484
減損損失	202	21
事業所閉鎖損失	181	578
システム障害対応費用	―	※1 1,231
その他	154	879
特別損失合計	1,238	3,220
税金等調整前中間純利益	21,858	21,224
法人税等	6,526	6,775
中間純利益	15,331	14,448
非支配株主に帰属する中間純利益	1,181	924
親会社株主に帰属する中間純利益	14,149	13,524

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	15,331	14,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	815	△3,144
繰延ヘッジ損益	792	△2,305
為替換算調整勘定	△2,980	△2,965
持分法適用会社に対する持分相当額	△436	31
その他の包括利益合計	△1,809	△8,383
中間包括利益	13,521	6,065
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	13,135	5,985
非支配株主に係る中間包括利益	385	80

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,858	21,224
減価償却費	10,718	14,066
減損損失	202	21
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△27
受取利息及び受取配当金	△1,050	△1,171
支払利息	661	1,210
持分法による投資損益（△は益）	△242	△303
固定資産売却損益（△は益）	△53	△22
固定資産除却損	696	484
事業所閉鎖損失	181	578
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,005	△6,047
売上債権の増減額（△は増加）	△310	2,987
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,492	△9,673
仕入債務の増減額（△は減少）	3,173	△1,469
システム障害対応費用	―	1,231
その他	1,539	4,344
小計	25,863	27,432
利息及び配当金の受取額	1,292	1,461
システム障害対応費用の支払額	―	△271
利息の支払額	△681	△1,154
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,654	△8,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,820	18,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,893	△21,860
有形固定資産の売却による収入	166	1,338
無形固定資産の取得による支出	△985	△1,034
投資有価証券の取得による支出	△18	△17
投資有価証券の売却による収入	4,438	6,949
長期貸付けによる支出	△1,663	△3,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△8,473
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	―	△156
その他	913	△3,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,043	△29,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,680	5,624
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	5,000	5,000
長期借入れによる収入	1,198	10,400
長期借入金の返済による支出	△730	△1,080
社債の発行による収入	―	10,000
社債の償還による支出	△10,000	―
リース債務の返済による支出	△1,938	△1,674
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△6,377	△6,006
非支配株主への配当金の支払額	△131	△123
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,300	22,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△525	△817
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,950	10,048
現金及び現金同等物の期首残高	35,935	51,538
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	387	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 40,274	※1 61,587

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、PT Mega Internasional Sejahtera及びPT Mega Indo Logistikの株式を取得し連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
建物及び構築物	4,551百万円	4,547百万円
機械装置及び運搬具	3,399	3,396
土地	1,366	1,366
その他の有形固定資産	8	8

（追加情報）

（連結決算日の変更に関する事項）

当社及び国内連結子会社の決算日は毎年３月31日、海外連結子会社の決算日は毎年12月31日となっておりましたが、グローバル経営基盤を強化するとともに、経営情報の適時・適切な開示により更なる経営の透明性の向上を図るため、当社及び国内連結子会社の決算日を12月31日に統一し、同時に連結決算日を３月31日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間については、当社及び決算日が３月31日の連結子会社は2026年４月１日から2026年９月30日までの６か月間、決算日が12月31日の連結子会社は2026年１月１日から2026年９月30日までの９か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、従前から決算日が12月31日の連結子会社における2026年１月１日から2026年３月31日までの損益については、中間連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は47,405百万円、営業利益は2,128百万円、経常利益は1,898百万円、税金等調整前中間純利益は1,898百万円であります。また、同期間の為替換算調整勘定は252百万円増加しております。

（偶発債務）

（システム障害の発生について）

当社は2026年７月13日付で、当社及び一部の連結子会社においてサイバー攻撃の被害を受け、一部システム障害が発生したことを公表しております。

本件への対応に関する費用について、当中間連結会計期間においてシステム障害対応費用1,231百万円を特別損失として計上しております。なお、本件により今後も財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性がありますが、その一部については現時点では金額を合理的に見積もることが困難なため、当中間連結財務諸表には反映しておりません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　システム障害対応費用は、2026年７月13日付で公表したサイバー攻撃による被害への対応に関連する費用であります。主な内訳は、外部専門家による調査、システム復旧作業、業務停止に伴う臨時費用等であります。

２　「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年３月22日）第７項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	41,716百万円	64,245百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△1,442	△2,658
現金及び現金同等物	40,274	61,587

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	6,389	51	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	5,764	23	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	6,014	24	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	6,266	25	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	食品	低温物流	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	206,585	137,602	1,667	345,855	1,852	347,708	-	347,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	9,595	810	10,540	419	10,960	△10,960	-
計	206,720	147,198	2,478	356,396	2,271	358,668	△10,960	347,708
セグメント利益	8,994	9,263	948	19,206	47	19,253	△946	18,307

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、環境・事務サポート関連サービスの事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△4,532百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益3,586百万円であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	食品	低温物流	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	231,898	182,369	1,685	415,953	1,406	417,359	-	417,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	145	11,138	911	12,195	575	12,770	△12,770	-
計	232,043	193,507	2,597	428,148	1,981	430,130	△12,770	417,359
セグメント利益又は損失（△）	8,874	10,382	1,032	20,289	△231	20,058	△1,813	18,244

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、環境・事務サポート関連サービスの事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等△5,057百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益3,243百万円であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び国内連結子会社の決算日は毎年３月31日、海外連結子会社の決算日は毎年12月31日となっておりましたが、当社及び国内連結子会社の決算日を12月31日に統一し、同時に連結決算日を３月31日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間については、当社及び決算日が３月31日の連結子会社は2026年４月１日から2026年９月30日までの６か月間、決算日が12月31日の連結子会社は2026年１月１日から2026年９月30日までの９か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、従前から決算日が12月31日の連結子会社における2026年１月１日から2026年３月31日までの損益については、中間連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は「食品」で20,803百万円、「低温物流」で26,555百万円、「その他」で107百万円、「調整額」で△61百万円、セグメント利益又は損失（△）は「食品」で1,187百万円、「低温物流」で1,054百万円、「その他」で△112百万円であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「低温物流」において、PT Mega Internasional Sejahtera及びPT Mega Indo Logistikの株式51%を取得し連結子会社としたことにより、のれんが7,288百万円増加しております。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

当社グループの低温物流事業を担う株式会社ニチレイロジグループ本社（以下、ニチレイロジグループという）は、2026年６月30日付でインドネシアにおいて低温物流事業を展開するPT Mega Internasional Sejahtera及びPT Mega Indo Logistik（以下総称して、対象会社グループという）の株式を取得いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称：PT Mega Internasional Sejahtera
事業の内容　　：保管事業（冷凍・冷蔵・定温倉庫）
②被取得企業の名称：PT Mega Indo Logistik
事業の内容　　：輸配送事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、現中期経営計画「Compass×Growth 2027」において、ニチレイロジグループの低温物流事業におけるASEAN域内ネットワーク構築に向けたクロスボーダー輸送ニーズやM&A機会の探索を重要戦略の一つとして位置付けています。対象会社グループが事業を展開するインドネシアは、ASEAN最大の人口及びGDPを有する市場であり、コールドチェーン需要の拡大が見込まれています。

対象会社グループは、インドネシア国内における確立された顧客基盤に加え、同事業に関する物流ネットワーク及び知見を背景に、拡大する市場において高い成長率を維持しています。また、倉庫施設（ハードアセット）の建設及び維持管理の内製化により、効率的な事業運営を実現し、高い収益性を確保しています。

本件を通じて当社グループは、ニチレイロジグループがこれまで培ってきた低温物流の運営ノウハウ及び海外ネットワークを活用し、対象会社グループとのシナジーの創出を図っていきます。これにより、ASEANにおける事業基盤強化を進めるとともに、現中期経営計画に掲げる「海外での拠点投資・シナジー発揮による飛躍的成長」の実現を目指していきます。

（３）企業結合日

2026年６月30日

（４）企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受け及び現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

①PT NICHIREI MEGA SEJAHTERA
②PT NICHIREI MEGA LOGISTIK

（６）取得した議決権比率

51.0%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

ニチレイロジグループが第三者割当増資を引き受けたこと及び現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,205百万円
取得原価		10,205百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却期間及び償却方法

（１）発生したのれんの金額

7,288百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（２）発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

（３）償却期間及び償却方法

20年間の均等償却

５．のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

当中間連結会計期間末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

（単位：百万円）

報告セグメント	主要な売上管理区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
食品	国内	170,096	171,268
	家庭用冷凍食品	54,752	54,979
	業務用冷凍食品	96,547	96,839
	調理品	69,289	73,485
	素材品	27,258	23,353
	その他	18,796	19,449
	海外	55,824	96,155
	調整額	△19,200	△35,379
	小計	206,720	232,043
低温物流	国内	99,754	103,834
	保管	35,244	36,677
	輸配送	18,533	18,950
	リテール	32,282	33,569
	３PL	13,693	14,637
	海外	43,329	87,900
	その他・共通	4,113	1,772
	小計	147,198	193,507
その他（注）１		2,271	1,981
顧客との契約から生じる収益　合計		356,189	427,533
不動産		2,478	2,597
その他の収益　合計		2,478	2,597
調整額		△10,960	△12,770
外部顧客への売上高		347,708	417,359

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、環境・事務サポート関連サービスの事業を含んでおります。

２　当中間連結会計期間は、決算期変更に伴う変則的な決算となっております。連結対象期間の詳細については、「（セグメント情報等）　Ⅱ 当中間連結会計期間　２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	56円47銭	53円96銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	14,149	13,524
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	14,149	13,524
普通株式の期中平均株式数（千株）	250,587	250,639

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

①（中間配当）

2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第109期中間配当（会社法第454条第５項の規定による剰余金の配当をいう）を次のとおり行うことを決議しました。

(1)　中間配当金の総額　6,266百万円
(2)　１株当たり中間配当金　25円
(3)　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

②（重要な訴訟事件等）

当社の連結子会社である株式会社ニチレイフーズ（以下「ニチレイフーズ」という。）及びその中国子会社である日冷食品貿易（上海）有限公司（以下「日冷食品貿易」という。）は、三泰投資控股有限公司から、2025年８月11日付で冷凍食品の製造に関連した契約において日冷食品貿易が契約に違反したなどとして、損害賠償を求める訴訟を中国において提起されています。

ニチレイフーズ及び日冷食品貿易としましては、本件訴訟の請求内容を精査し、適切に対応してまいります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ニチレイ

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會　田　将　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅　野　貴　弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　橋　衣　美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの2026年４月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。